

仕 様 書

1. 件名

コミュニティと共進化するデジタルツインによる支援ツールの開発

2. 研究の概要

2-1. 概要・目的

国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」という）は、内閣府によるSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）包摂的コミュニティプラットフォームの構築の「コミュニティと共進化するデジタルツインによる次世代型包摂的まちづくり手法と包摂性評価指標の開発」において、包摂的な社会の実現を目指し、コミュニティ形成と活性化を効率化するための活動支援として生活者の価値観変容と行動変容のシミュレーションと予測を可能にするための人工知能技術を用いた「生活者デジタルツイン」の研究開発をしている。本件は这其中で、包摂性を向上するための中間アウトカムとして社会参加、心身の健康、レディネスを向上する介入施策の設計と実行を支援するツールを開発する。その中では介入効果予測と介入最適化のために生活者デジタルツインとコミュニティデジタルツインを活用する。そこでこれらのデジタルツインを構築するためのデータを収集する機能も開発する。

2-2. 用語の定義

本仕様書等で使用される用語とその意味について、以下に記す。

本システムの詳細は、産総研・人工知能技術コンソーシアムのホームページの参考資料等（<https://www.ai-tech-c.jp/technology/>）を参照すること。

カテゴリ	用語	説明
人工知能技術及びシステム	ベイジアンネットワーク	現象の原因と結果間の関係性を条件付確率で表すネットワーク図
	PLSA	データを潜在変数で説明する確率的潜在意味解析 = P(robabilistic)-L(atent)-S(ematic)-A(nalysis)
	PLASMA	PLSA やベイジアンネットワークのモデル構築、推論を行う産総研の保有するプログラム、API
	POSEIDON	産総研の保有する、デジタルツインモデル生成アプリケーション作成基盤システム
	FS-DMP	産総研の保有する、データ解析の自動的実行を行う Field-side データマネジメントプラットフォームシステム

	分散管理 DB	産総研の保有する、データ収集同意条件・背景情報管理データベースシステム
	PDEM ツール	産総研の保有する、介入施策の価値提供における P(lan)-D(o)-E(valuation)-M(odeling) ライフサイクル管理支援システム
	概念・設問データベース	アンケート設問のテキストデータと、そのテキストに対応する概念や分類をタグとして持つ、設問テキストデータベース
組織及び人物	産総研担当者	本システムの企画及び運用等を担当する者及び所管部署の業務運用担当者。
	調達担当者	本調達の契約手続き等を担当するもの。
	受注者	本調達の対象となる業務に従事する事業者。
その他	情報セキュリティインシデント	産総研が望まない単独若しくは一連の情報セキュリティ事象、又は予期しない単独若しくは一連の情報セキュリティ事象であって、事業運営を危うくする確率及び情報セキュリティを脅かす確率が高いもの。
	情報セキュリティポリシー	産総研の情報セキュリティ基本方針、情報セキュリティ規程、情報セキュリティ実施要領及び情報セキュリティ実施ガイドの総称。

3. 作業の目的

住民の方の、外出促進、情報収集促進、体験向上促進、交流促進、協働促進を実現する為、住民が自身に合った地域イベントを見つけやすくなる機能等をもつ「コミュニティ活動アシスト」を開発する(4-1~4-3)。また各地域イベントを介入施策と捉え、包摂的なコミュニティを目指せる介入を効果的に実施し、継続的に改良していける仕組みとしてのコミュニティ活動の担い手等が活用する「コミュニティ活動マネージャー」を開発する(4-4, 4-5)。

上記の開発には 2-2 中に示した各システム（主に POSEIDON と PDEM ツール）を利用すること。

4. 作業項目

4-1: サービス未利用者向け支援システム

4-2: サービス利用者向け支援システム

4-3: サービス提供者向け支援システム

4-4: イベント（介入施策）データベースの作成と表示

4-5: コミュニティマネージャー向け支援システム

5. 作業項目別仕様

5-1: サービス未利用者向け支援システム

本節の機能は、小売店等のポスターに印刷された二次元コードを起点とした情報提示など、固定の URL から誰もがアクセスできる共通ページをトップとした画面から使える機能とすること。5-2 節に示すマイページの未ログイン状態とみなすこと。ただし、アンケートに回答した結果などから、トップ画面以降の画面遷移はその人に合ったそれぞれの画面遷移となる。サービス未利用者とはまだイベントなどには参加しておらず自分の統合 ID カードを所持していない者の事である。本節の機能はサービス未利用者だけでなく、誰もが利用できる機能であり、サービス未利用者も利用できる機能である。以下の各機能を開発すること。なおページのデザイン（色合い、ボタンの形・配置）は産総研担当者が指定したもの、または産総研担当者と協議の上決定したデザインにすること（5-2 節以降においても各節全てにおいても同様）。

5-1-1: 地域のイベント表示機能

外出促進を促す機能として、地域の介入施策（具体的には地域のイベントスケジュール）を日付順に上から表示する機能を作成すること。ここで、イベントをクリック（またはタップ）すると、イベントの詳細が表示されるようにすること（住民の情報収集を支援する機能として）。

5-1-2: ユーザーの特性診断、イベント表示、ソート機能、アンケート作成・集計機能

一般ユーザーがキャラクターとの雑談等の形式でアンケートに答えるとその人のデジタルツインが作成されていき（予め用意した住民クラスタの所属確率（ベクトル）が定まっていく）、その人の特性を診断し、その特性に合った地域イベントが i) 今のその人に合ったもの、ii) その人が次に進むと“良い”可能性が高い住民クラスタに合ったもの、iii) その他の観点 などの順でソートしたイベントや、ユーザーの診断結果などを表示すること。またシステムの管理者（コミュニティマネージャー等）が上記のイベント（施策）の上位 n 個のみを表示するなどの設定を自由にできるようにすること。ここで n は 1 から全施策までの任意の値をとれるようにすること。

また、上記の「その人の特性を診断するアンケート」を自動的に構成する機能

も開発すること。産総研が貸与する「概念・設問データベース（アンケート設問のテキストデータと、そのテキストに対応する概念や分類をタグとして持つ、設問テキストデータベース）」を読み込み、診断目的に応じて、適切な設問テキストを選択し、ファイルとして出力すること。さらに選択された設問によるアンケートページも作成すること。このアンケートに複数の回答者が回答した後、回答データを集計して包摂性を評価した結果を出力すること。

5-1-3: 施策効果（イベント参加効果）の事前閲覧機能

5-1-1の末尾に示した、イベント詳細に加えて、体験向上を促進する機能として、指定したイベントに参加すると、自身がどのように変わり得るのかのシミュレーションが出来、参加前の予習体験ができるようにする機能を作成すること。ここで変わり得る状態としては、5-1-2にも示した、その人に合ったものの場合、自身の興味にあった体験が出来るや、その人が次に進むと“良い”可能性が高いこととして、同じ関心事を持つ人と知り合いになれる可能性がある など介入施策の効果として想定しているものとする。

5-1-4: イベント参加のクラスタ表示機能作成

交流を促進する機能として、指定したイベントで、どのような人（クラスタ）が参加しているのかが分かる。すなわち、そのイベントに参加するであろう住民クラスタを確率値（割合）として表示する機能を作成すること。

5-2: サービス利用者向け支援システム

本節では既にイベントに参加し統合 ID カードなど自分の ID を二次元コードとして所持しているサービス利用者が見えるマイページの機能を中心に開発すること。5-1 節で示した各機能はログインした上で使えるようにすること。

5-2-1: マイページの作成及び予約システム作成

サービスを利用する住民には一人一枚の統合 ID カード（二次元コードが印刷）が配布されている事を前提とし、その統合 ID カードの二次元コードをサービス利用者のスマートフォン等の端末またはサービス提供者が用意する端末で読み込むとマイページが表示されるようにすること。マイページのトップは各項目が並ぶメニュー一覧が表示される画面とすること。また上部に「ようこそ！〇〇さん（ID: **）」と表示し、〇〇はサービス利用者が自ら登録するニックネームを表示させる。**に統合 ID を示す。利用者はニックネーム以外に登録したい人に限り顔写真、アバター、趣味などの自己紹介のうち公開してよい自らの情報を登録できるようにすること（下記に示す「プロフィール編集」から）。

メニューは「アンケートに答える」、「イベントスケジュールを確認」、「参加コミュニティの確認・追加・変更」、「お友達の確認・追加・変更」、「予約制イベント参加の予約」「まちづくりやイベントの意見を提出」、「プロフィール編集」、「利用規約」とすること。ここで「利用規約」をタップすると利用規約文を表示すること。

上記の「予約制イベント参加の予約」及び「イベントスケジュールを確認」から表示される各イベント一覧画面において、特定イベントを利用者が選択（クリックまたはタップ）すると、「予約する」ボタンが現れ、予約可能とすること。この予約機能により介入施策前の外出促進、情報収集促進、体験向上促進、交流促進、協働促進を実現する。

5-2-2: 「アンケートに答える」と POSEIDON のプロジェクト連動機能

またこのマイページからのアンケートトップに、POSEIDON の該当プロジェクトのアンケート名を取得して表示すること。アンケート名はボタンで設置し、ボタンを押下（タップ等）したら該当アンケートの URL へ遷移すること。表示するアンケートの件数および並び順は、産総研担当者と検討の上決定すること。

マイページのアンケートは、マイページの人の識別情報を保存すること（例：アンケートの最初のページに二次元コードを読み込む自由記述欄がある場合は、マイページの人の識別情報をデフォルトで入力（編集不可）し、「このまま次へお進みください」などの注意書きとともに遷移出来るようにするなど）。

5-2-3: イベントによるつながり記録機能

イベント当日の交流促進を目的として、受付等で誰と一緒に来たかを聞き、ゴールで誰とゴールしたか（新たに知り合った人）を聞ける機能を、マイページのイベント一覧画面からも可能とする機能を実現すること。この機能は来場者本人が自ら一人で入力する機能を想定すること。（顔見知りになった人と複数人で登録する機能は 5-3 節に示す）。ここでゴールを誰にしたか（今日のイベントで新たに誰と知り合ったか）を聞く際、今日のイベント参加者一覧表示が表示され、その中から顔見知りになった人を選択できるようにすること。その際、参加者一覧では最低限ニックネームは表示される他、本人が公開可とした情報（顔写真、アバター、趣味など自己紹介）も表示されることとすること。

5-2-4: 「参加コミュニティの確認・追加・変更」機能

地域の各コミュニティ活動（将棋の会等）への各住民（統合 ID）の参加の有無の確認・追加・変更ができる機能。

5-3: サービス提供者向け支援システム

サービス提供者とは各イベントの主催者等を指す。それらの人が使う以下のシステムを開発すること。

5-3-1: 同行者登録機能

5-2-3 小節に示した来場者同士のつながりを、5-2-3 で登録した結果と同様の結果をデータベースに残す機能を持ちつつ、サービス提供者側でも登録できるようにすること。ここで来場者の ID（二次元コード）を読み込む際に、規格以外の ID の場合は受け付けない、二回連続の同じ ID の読み込みを防ぐ、ローマ字（半角）入力統一とし、正しい形式のみで二次元コード読み込みが完了することとすること。すなわち正しい読み込み形式以外では読み込みが完了せず、必要に応じてエラーメッセージや登録が完了していない旨の画面を表示すること。またここでの ID 登録は連続して（途中で画面タッチを必須とせず）二次元コードの読み込みができるようにし、少しでも簡単に短時間で登録ができるようにすること。同行者の ID 登録が全て完了した後に“全ての登録完了”を意味するボタンをタップする事で、グループ ID が発行されデータベースに登録されることとすること。

5-3-2: 統合 ID の管理

複数の ID カード（イベント毎に配布しているイベントカード）をまとめて一人一つの統合 ID カードに統合する。その際 5-3-1 の同行者登録と同様の動作によって、ID 統合システムで登録できるようにすること。また、一人が持つ複数のイベントカードの ID を統合した一つのグローバル ID を新たに付与し、一人が一つのグローバル ID と対応して管理できるようにすること。

5-4: イベント（介入施策）データベースの作成と表示

5-4-1: イベントデータベースの入力機能作成

CSV 形式ファイル（Excel 等）で記述した入力ファイル（ロジックモデルファイルと名前をつける）をイベントデータベースの入力と出来る機能を作成すること。入力ファイルは列に、イベントの目的、種類、ターゲット層（ペルソナのラベル=PLSA のラベルなどに対応 を列挙する）、日時、来場人数等、詳細な介入施策（椅子の有無や照明、音響の設定など）、避けるべきリスク・注意点、集客（告知）方法、及び対応するロックモデル（すなわちロジックモデルにイベントと紐づいた ID が振られる事を意味する）等とすること。また大きなイベント中に複数の子イベントがある場合にも対応する為、列には、親イベント（そのイベントが含まれるイベント）、子イベント（そのイベントが含むイベント）も加え

る。ここで、イベントの目的には、ペルソナの変化（あるクラスタからあるクラスタへの変化 例：クラスタ A→クラスタ B ここでクラスタ Aはターゲット層のペルソナラベルと同じものを使う）も指定できるようにすること。また詳細な介入施策は、ロジックモデル構造を持てるようにすること。たとえば椅子を用意するという介入施策は、より上位目的の長く滞在してもらうようにするという施策の具体例として位置付けられるようにすること。列は後から任意に追加出来るようにすること。また各列には任意に他システムとも連動したタグを設定可能とすること。たとえばイベントの目的は来場者に現れる効果として KGI タグを付す等である。また上記のターゲット層のペルソナについては、FS-DMP のスクリプトの中にかかれた yaml ファイル等で指定するそのクラスタに対応するベイジアンネットワークと対応できるようにすること。

5-4-2: イベントデータベースのタグ対応機能作成

イベントデータベースに入力された、イベントの目的 (KGI) や、イベント等に設定されたタグを、POSEIDON で設定可能とする設問と各選択肢のタグと対応させること。たとえば、KGI として「またイベントに来たいか？」という設問に加えて対する「YES」という選択肢にもタグを与え、「またイベントに来たいか? : YES」を KGI として扱えるようにすること。

統合 ID、またはイベント毎の ID で同じ人と特定されたサービス利用者に対する、全てのイベントでのアンケート回答結果を集約する。その際、上記の設問と各選択肢のタグが同じものに対しては、同じ設問とみなして回答を集計して同じ設問への（その時点での）回答結果として扱えるようにすること。すなわち、春のイベントで「またイベントに来たいか? : YES」と答えた同じ人が、秋のイベントで「次もこのイベントに参加したいと思いますか? : ぜひ来たい!」という回答をして、両者に「再来場意向: 強い」という同じタグが付されていた場合は、同じ「再来場意向: 強い」という意味の回答として扱える（集計などを可能とする）ようにすること。

ここで 5-1-2 に示した産総研が貸与する「概念・設問データベース」は納品時には既に読み込みを完了させておくこと。更に「概念・設問データベース」が更新された際には再読み込みでいつでも即時に反映できるようにすること。

5-5: コミュニティマネージャー向け支援システム

5-4 節に示したイベントデータベースを用いて、コミュニティマネージャー（イベントを企画する人を含む）を支援する以下の機能を開発すること。

5-5-1: イベントデザイナー（過去のイベント検索部分）

イベントの目的や詳細な介入施策（準備できる介入施策＝リソース）や他条件（季節など）を入力すると、イベントデータベースから過去の似たイベントが抽出・表示される機能。

5-5-2: イベントデザイナー（イベントの目的の設定支援、結果としてのロジックツリー作成支援部分）

詳細な介入施策（準備できる介入施策＝リソース）や他条件を入力すると、コミュニティのロジックモデル（各イベントのロジックモデルより上位のモデル）や過去の似たイベントからイベントの目的を定めることを支援する機能。

5-5-3: イベントデザイナー（当日来場者に聞く設問群（POSEIDON のプロジェクト）生成及びイベントデータベースの作成部分）

5-5-1 や 5-5-2 の機能を活用しイベントが決定すると、5-1-2 に示された住民が回答できるアンケートが生成されるようにした上で、5-4 のイベントデータベースへの入力も自動で行われる機能。

5-5-4: 介入最適化機能

介入 A（イベント A）のロジックモデル、介入 B（イベント B）のロジックモデル、…と、介入の種類ごとに異なるベイジアンネットワークを用意しておき（なお介入の対象として住民クラスタごとにそれぞれのベイジアンネットワークを用意する）、それぞれのイベントのそれぞれの住民クラスタへの効果を確率推論したシミュレーション結果を FS-DMP 等で出力された結果を受けて、もっとも効果の大きい介入を提示する、といった方法で他システムと連動して「介入を最適化する」支援ツールとなるようにすること。（参考情報：なお、ここで各効果は

- ・社会参加が増えそうなもの（出かけた、面白いと思う）
- ・心身健康（必ずしも楽しくなくてもその人の為になる）
- ・レディネス（興味関心があがるよう、情報量上がるものを見せる）

などを想定していて、上記の各評価要素を、単純集計を含む四則演算及び if-then などのルールで算出されたスコアリング結果等を想定している。）

また、POSEIDON のアンケートデータを PDEM ツールの Do タブに表示すること。Plan タブのライフサイクルに合わせたデータを表示対象とするが、表示方法はユーザーにプロジェクトを選択させるまたはツール側で判断する等、産総研担当者と検討の上決定するものとする。該当アンケートデータを、Evaluation タブの PLSA ・モデル構築 API が DB 経由で取得出来る形で実装を行うこと。

6. プログラム作成の条件等

(1) 開発言語等

開発言語：Java, HTML, CSS, Javascript

動作環境：Windows10 以上の PC と、Android、iOS のスマートフォンにおいて、それぞれウェブブラウザは Chrome、Safari を想定すること

(2) 受注者は、産総研との打ち合わせが生じた時は可能な限り出席すること。

ただし、来所する必要がない場合にはオンライン会議での参加も可とする。

(3) これまでにベジアンネット及び、PLSA を用いた関連業務実績があること。なお、業務実績を確認するために、これまでに担当した開発・保守・運用に関する業務実績を技術提案書に明記すること。

7. 貸与品

POSEIDON、PLASMA、PDEM ツール、FS-DMP、分散管理 DB のシステムプログラム一式（電子媒体をメール等で貸与する）

8. 納入の完了

本システムは、「9. 納入物品」に記載された納入物品が過不足なく納入され、仕様書を満たしていることを確認して、納入の完了とする。受注者は確認にかかる作業を支援すること。

9. 納入物品

(1) 開発プログラムソースコード、バイナリー一式（サンプルアプリの設定を含む）

(2) ドキュメント（プログラムの実行手順書を含む説明書、設計書、必要に応じて作成する補足説明資料）一式

上記を、メールまたはファイル共有システム等を用いて電子ファイル形式で納入すること。

10. 納入期限及び納入場所

納入期限：2025年3月21日

納入場所：東京都江東区青海2-4-7

国立研究開発法人産業技術総合研究所

人工知能研究センター確率モデリング研究チーム

臨海副都心センター別館9階09020室

airc-promorte-info@aist.go.jp

11. 成果の取扱い

- (1) 産総研は、受注者がプログラム作成により得られた技術上の成果のうち産総研が指示するもの（以下「成果」という。）についての利用及び処分に関する権利を専有するものとする。
- (2) 受注者は、成果に係るソフトウェアの著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む。）及び意匠登録を受ける権利を産総研に譲渡するものとし、著作者人格権を行使しないものとする。ただし、パッケージ製品に係るものは除く。
- (3) 受注者は、契約条項に定める検査に合格後、直ちに別紙様式による著作者財産権譲渡証書及び著作者人格権不行使証書を産総研に提出しなければならない。
- (4) 受注者は、産総研に対し、納品した成果品が第三者の知的財産権を侵害しないことを保証するものとする。なお、納品した成果品について、第三者の権利侵害の問題が生じ、その結果、産総研又は第三者に費用や損害が生じた場合は、受注者は、その責任と負担においてこれを処理するものとする。

12. セキュリティ要件

12.1. 情報セキュリティポリシーに関する要件

- ① 本業務の履行に当たっては、産総研の情報セキュリティポリシー（別途定める読み替え条項に従うものとする。以下同じ。）を遵守するとともに、情報セキュリティポリシーにおいて産総研に求められる水準の情報セキュリティ対策を講じること。なお、産総研の情報セキュリティ規程については、下記 URL を参照のこと。その他の情報セキュリティポリシーの詳細については受注者決定後に提示する。

【国立研究開発法人産業技術総合研究所情報セキュリティ規程】

https://www.aist.go.jp/Portals/0/resource_images/aist_j/outline/comp-legal/pdf/securitykitei.pdf

- ② 産総研の情報セキュリティポリシーの見直しが行われた場合は、見直しの内容に応じた情報セキュリティ対策を講じること。なお、対応内容については産総研担当者に事前に報告し承認を得ること。

12.2. その他セキュリティに関する要件

- ① 受注者は、本業務の履行に際して、秘密である旨を示されて貸与を受けた秘密情報を秘密として適切に保持することとし、第三者に開示又は漏洩してはならない。
- ② 受注者は、本業務の履行によって知った一切の情報を本業務の履行以外の目的に利用してはならない。契約終了後も同様とする。

- ③貸与品は産総研担当者の了解なしに所外に持ち出しまたは複製してはならない。
- ④産総研の所外へ持ち出したまたは複製した貸与品については一覧表を作成し、産総研担当者に提出すること。なお、契約終了後、速やかに返却又は廃棄し、産総研担当者の確認を得たうえで一覧表からの削除を行うこと。
- ⑤受注者は、契約締結後、情報セキュリティ管理体制を記載したドキュメントを産総研担当者に提出すること。
- ⑥受注者は、本業務において、受注者の従業員若しくはその他の者によって、意図せざる変更が加えられない管理体制とすること。
- ⑦受注者は、産総研の求めに応じて、資本関係、役員等の情報、委託事業の実施場所並びに委託事業従事者の所属、専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）、実績及び国籍に関する情報提供を行うこと。
- ⑧本業務にかかる情報に関する情報セキュリティインシデントが生じた場合、速やかに報告の上、原因の分析を実施し、産総研担当者と対処内容及び再発防止策を検討すること。当該インシデントへの対処を実施するにあたっては、事前に産総研担当者の確認を得ること。
- ⑨情報セキュリティインシデントが生じたことで、受注者の作業環境等の確認が必要となった場合には、産総研の調査に協力を行うこと。
- ⑩産総研で情報セキュリティインシデントが発生した場合、速やかに調査及び復旧に協力を行うこと。
- ⑪産総研担当者より、情報セキュリティ対策の履行が不十分であると指摘された場合は、速やかに是正処置を講ずること。
- ⑫本業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況を確認するために、産総研が情報セキュリティ監査の実施を必要と判断した場合、受注者は、産総研が定めた実施内容（監査内容、対象範囲、実施者等）に基づく情報セキュリティ監査を受け入れること。
- ⑬受注者は、産総研の許可なく、本業務の一部又は全部を第三者（再委託先）に請け負わせてはならない。ただし、受注者に求めている情報セキュリティ対策を、再委託先が実施することを再委託先に担保させるとともに、再委託先の情報セキュリティ対策の実施状況を確認するために必要な情報を産総研に提供し、承認申請書を提出して、事前に産総研の書面による承認を受けた場合はこの限りではない。
- ⑭本業務の履行においては、十分な秘密保持を行うこと。
- ⑮サプライチェーン・リスクに係る情報セキュリティ上の事象が発生した場合、受注者は原因調査などについて産総研担当者と協議の上、主導的

に解決を図ること。

- ⑩受注者は、受注先及び再委託先において作成した委託事業に係る成果物（システム構成・設定情報、等を含む。産総研に帰属しない著作物を除く。）の納入の完了後速やかに、当該成果物を産総研担当者の許可を得て、抹消すること。また、受注者は、産総研担当者の指示に従い、当該成果物の抹消の確認を受けること。

13. 付帯事項

- ・受注者は、産総研担当者の求めにより、作業の進捗状況及び作業内容について報告しなければならない。
- ・納入されたプログラム等における発注側の責めによらない納入の完了後1年以内の動作不良等不具合については、その補修、調整等責任をもって無償で速やかに行うこと。
- ・本仕様書の技術的内容及び知り得た情報に関しては、守秘義務を負うものとする。
- ・本仕様書の技術的内容に関する質問等については、産総研担当者と協議すること。
- ・本仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、調達担当者と協議のうえ決定する。
- ・サプライチェーン・リスクに対応するため、「IT調達に係る国等の物品等又は役務の調達方針及び調達手続きに関する申合せ」（平成30年12月10日関係省庁申合せ）に基づき対応を求めることがあるので応じること。

別紙様式

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

著 作 者 財 産 権 譲 渡 証 書

国立研究開発法人産業技術総合研究所 殿

受 注 者
住 所
会 社 名
代 表 者 氏 名

印

ソフトウェア作成受注契約 (〇〇〇〇年〇〇月〇〇日 契約)
件 名

上記契約により作成したソフトウェアの所有権及び著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む）は、国立研究開発法人産業技術総合研究所に譲渡したことに相違ありません。ただし、上記契約締結前に自己所有していた権利は除くものとします。

別紙様式

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

著作者人格権不行使証書

国立研究開発法人産業技術総合研究所 殿

受注者
住所
会社名
代表者氏名

印

ソフトウェア作成受注契約 (〇〇〇〇年〇〇月〇〇日 契約)
件名

上記契約により作成したソフトウェアの著作権(著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む)に係わる著作者人格権を行使しないことを約束します。

なお、著作者人格権を行使しようとする場合は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の承認を得るものとします。